

早稲田社会学会ニュース 第53号

2019年4月26日発行

早稲田社会学会事務局

〒162-8644 東京都新宿区戸山1-24-1

早稲田大学文学部 社会学研究室内

Tel: 03-5286-3742

E-mail: socio-office@list.waseda.jp

URL: <http://www.waseda.jp/assoc-wss/>

今回のニュースの内容

1. 会長交代のお知らせ
2. 第71回早稲田社会学会大会および総会開催のお知らせ
3. 本年度大会シンポジウムについて
4. 大会一般報告および『社会学年誌』第61号投稿の募集
5. 2019年度研究助成の募集
6. 第2回早稲田社会学会・三田社会学会合同研究例会（第41回早稲田社会学会研究例会）開催のお知らせ
7. 入退会者のお知らせ
8. 学会費納入のお願い

1. 会長交代のお知らせ

2018年度総会で承認されたとおり、那須壽会長の定年退職に伴い、2019年4月1日より大久保孝治理事が会長となり、那須（前）会長が渉外担当理事となりました（～2020年7月）。

2. 第71回早稲田社会学会大会および総会開催のお知らせ

本年度の早稲田社会学会大会および総会が、2019年7月6日（土）に、早稲田大学文学学術院（戸山キャンパス33号館3階第1会議室）において開催されます。シンポジウムのテーマは「メガイベントは都市に何をもたらすのか」です。詳細につきましては次項「本年度大会シンポジウムについて」をご参照ください。一般報告などを含むプログラムの詳細につきましては、学会HP上にてお知らせする予定です。

事務局では大会での一般報告を募集いたします。報告を希望される方は、第2頁をご参照のうえ、事務局までお申込みください。

3. 本年度大会シンポジウムについて

テーマ：メガイベントは都市に何をもたらすのか（以下敬称略）

報告者：高尾将幸（東海大学）

「スポーツ・メガイベントとローカル・アイデンティティ」

丸山真央（滋賀県立大学）

「メガイベントと『遺産』の都市的文脈」

多田治（一橋大学）

「都市開発と観光開発の歴史からみたメガイベント」

討論者：浦野正樹（早稲田大学） 他1名（交渉中）

司会者：熊本博之（明星大学）

※大会参加費：一般 1000 円（学部生は無料）

〈趣旨説明〉

2020 年の東京オリンピックに続き、2025 年には大阪万博まで開かれることが決定した。東西の大都市でメガイベントを開催することで投資を都市に集中させ、景気の浮揚を図ることで、地方にもその効果が波及する。このトリクルダウン仮説は、経済の成長期にあった 1964 年、1970 年には一定の効果をもっていたかもしれない。だが、それから 50 余年を経た現代日本社会は、経済の成熟期、あるいは停滞期にある。このようなときに開催されようとしている 2 つの大都市メガイベントがもたらす「効果」とはいったい何なのだろうか。

そこで思い出されるのが、2014 年に閣議決定された「国土のグランドデザイン 2050」（GD2050）である。GD2050 は 1962 年に始まる全国総合開発計画（全総）の系譜に連なる、第六次の全総にあたる国土計画なのだが、全総の基本理念ともいえる「国土の均衡ある発展」という思想は、GD2050 ではほとんど姿を消している。それに代わって前面に押し出されているのが、財政状況の厳しさを前提に、限られた財源の中で効果を上げるためという理由で正当化された「選択と集中」の思想である。しかも「投資効果あり」と見なす際の根拠となっているのは、国家としての日本への貢献の度合いである。

このような状況下で、メガイベントが東京と大阪で開催されることの意味を考えたとき、そこに見えてくるのは、都市へのさらなる投資の集中と、それに伴う地方への投資の削減を正当化したいという政府の意向だ。それは GD2050 が、東京—名古屋—大阪を 1 つの巨大都市圏と見立てるスーパーメガリージョン構想を示していることから明らかだろう。さらにはメガイベントを「錦の御旗」とし、さまざまな制度変更をなし崩し的に実施することができれば、政府の統治能力はより強まる。こうしたハード・ソフトの両面で進められる政策が、都市に住まう人々に、ひいては日本社会全体に及ぼす影響は、メガイベントが終わったあとも長く続いていく。政府の狙いはそこにこそあると見るべきだろう。

このような問題意識のもと、本シンポジウムでは、これまで実施されてきたメガイベントが都市や地域社会に及ぼす影響について研究してきた 3 名のシンポジストを招聘し、討論者、および参加者の皆さまとの議論を通してこれらの問いについて答えを出していきたい。それは、メガイベントがもたらしてきた「遺産」について、批判的に振り返る営みとなるであろう。近い将来、必ず訪れる「祭りのあと」の衝撃に対する備えとなるような議論が展開されることを期待している。

（明星大学 熊本博之・早稲田大学 石倉義博）

4. 大会一般報告および『社会学年誌』第 61 号投稿の募集

報告および投稿を申し込む方は、以下の項目を A4 の用紙 1 枚に記入し、事務局宛て郵送または E-mail にてお送りください。報告と投稿の両方に申し込む場合には、それぞれ別の用紙で申し込みをお願いいたします。

大会一般報告、または『社会学年誌』第 61 号投稿、のいずれかを明記してください

- (1) 氏名
- (2) 所属
- (3) 郵便番号、住所、電話番号、FAX 番号、E-mail アドレス
- (4) 題目（副題を別として 25 字程度まで）
- (5) 内容概略（200～400 字程度）

大会報告：申し込み締め切りは、5 月 13 日（消印有効）です。

『社会学年誌』投稿：申し込み締め切りは、6 月 30 日（消印有効）です。

『社会学年誌』原稿の提出締め切りは、8月末日（消印有効、郵送のみ受付）です。申込書提出後の題目、内容の大幅な変更は認められませんのでご注意ください。また、申込後に投稿を辞退なさる場合は、8月15日までにその旨を必ずご連絡ください。なお、分量、書式その他、投稿規定については、『社会学年誌』の最新号（第60号）をご参照ください。

現在早稲田社会学会会員でない方で報告もしくは投稿をご希望の方は、上記の申込書とあわせて入会申込書をお送りください。入会申込の手続きまたは申込書の入手方法につきましては、学会HPの「入会案内」をご覧ください。事務局までお問い合わせください。

5. 2019年度研究助成の募集

これまでに当学会に寄せられた寄付金により、寄付者のご意思を尊重して、次の要項により会員各位の研究活動を助成いたします。

助成対象：早稲田社会学会の発展に寄与する研究活動
助成額：1件15万円程度を上限とする

助成を希望される方は事務局までご連絡ください。追って「申請書用紙」をお送りいたします。申請書の提出締め切りは、5月13日（消印有効、郵送のみ受付）です。なお、「早稲田社会学会研究助成取り扱い要領」の規定により、「助成の直前の年度まで継続して2年以上の会員歴がある」方が対象となります。また、研究助成を受けられた方には、学会大会一般報告（または学会誌投稿）により、その成果を報告していただくようお願いいたします。また、この趣旨に賛同される方からのご寄付も募っております。寄付については事務局までお問い合わせください。

6. 第2回早稲田社会学会・三田社会学会合同研究例会（第41回早稲田社会学会研究例会）開催のお知らせ

第2回早稲田社会学会・三田社会学会合同研究例会（第41回早稲田社会学会研究例会）が下記の要領で開催されます。早稲田社会学会と三田社会学会では、さらなる社会学研究の向上を図るため、2018年度より、お互いの交流を深めるためのプロジェクトを立ち上げました。今回は慶應義塾大学を開催校として、両学会の若手研究者による研究発表会を行います。みなさまのご参加を心よりお待ちしております（以下敬称略）。

日時：2019年5月18日（土）14:00～17:00

会場：慶應義塾大学三田キャンパス 南校舎453番教室

〔第一報告〕

報告者：鳥越信吾（慶應義塾大学）

「近代的時間と社会学的認識」

討論者：澤井敦（慶應義塾大学）

〔第二報告〕

報告者：大坪真利子（早稲田大学）

「カミングアウトの根拠としての「不可視」論の再考と課題」

討論者：熱田敬子（早稲田大学）

司会者：岡原正幸（慶應義塾大学）・石倉義博（早稲田大学）

7. 入退会者のお知らせ

今回、入退会者はいませんでした。

8. 学会費納入のお願い

今年度の学会費を、同封の「郵便振替払込書」にてお振り込みくださいますようお願い申し上げます（今年度をすでに納入されている方および名誉会員の方宛てには、払込書は同封していません）。

年会費： 一般会員 5,000 円 学生会員 3,000 円

口座番号： 00100-3-38020

加入者名： 早稲田社会学会

■学会費の納入にご理解とご協力をお願いいたします！

近年、学会費納入率が低下しており、学会運営に支障をきたしております。会員の皆様には、引き続き、早稲田社会学会活動にご理解いただき、会費を納入いただけますようお願いいたします。

以上